

被災者に対する健康・生活支援に関する主な施策一覧

平成26年5月13日時点

	施策名	概要	予算規模	担当省庁	関係分野
1	被災者の心のケア支援事業	被災者等の心のケア支援事業の実施 ・都道府県に造成した地域自殺対策緊急強化基金について、被災者への心のケア対策等の推進のため、平成23年度第3次補正予算により積み増し。 ・被災者・支援者一般向けの心のケアについてのリーフレット「ほっと安心手帳」(第一弾～第三弾)の作成・配布 ・「被災地対応編」を盛り込んだゲートキーパー養成研修用テキスト・DVDの作成・配布及び宮城県において被災地における対応も含めたゲートキーパー養成研修の実施。	23年度第3次補正予算(被災3県分):約8.3億円他	内閣府	孤立防止・心のケア
2	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などにより女性が様々な不安や悩み、ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するため、女性の悩み・暴力に関する相談窓口を設置し、電話及び面接により相談を受け付けるとともに、仮設住宅等を訪問するなどして、直接相談を受け付けている。	26年度予算:0.7億円 25年度予算:0.9億円 ※復興予算	内閣府	孤立防止・心のケア
3	「新しい東北」先導モデル事業	幅広い担い手(企業、大学、NPO等)による先導的な取組を加速するため、モデル事業を選定して支援している。	26年度予算15億円 25年度予算:9億円 ※復興予算	復興庁	孤立防止・心のケア、コミュニティづくり、生活支援
4	コミュニティ復活交付金	長期避難を余儀なくされる福島県の復興公営住宅の整備を中心とした受入自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施している。	26年度から福島再生加速化交付金に統合 25年度予算:503億円 ※復興予算	復興庁	コミュニティづくり、生活支援
5	子ども元気復活交付金	原発事故の影響により減少した子どもの運動機会を確保するため、福島県において遊具の更新や運動施設の整備等を行う。ハード整備に併せて、ソフト事業(プレイリーダーの養成等)の実施も支援している。	26年度から福島再生加速化交付金に統合 25年度予算:100億円 ※復興予算	復興庁	子ども

6	復興支援員	被災地方公共団体が「復興支援員」を配置し、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る。	—	総務省	孤立防止・心のケア、コミュニティづくり、生活支援
7	ICT地域のきずな再生・強化事業	地元地域と避難住民との間の円滑なコミュニケーションの確立により、ICTによる地域のきずなの再生・強化を図るため、仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、生活情報、復興情報等を正確・迅速に提供するとともに、地域のコミュニケーションを円滑化するための情報通信環境の構築を支援。 (H23補正～)	被災地域情報化推進事業 26年度予算 :36.6億円の内数 25年度予算 :49.2億円の内数 24年度予算 :45.1億円の内数 23年度補正 :33.1億円の内数 ※復興予算	総務省	コミュニティづくり、生活支援
8	復興街づくりICT基盤整備事業	復興に向けた新たな街づくりを行う地域等に、住民生活・地域の活性化に必要な情報通信基盤のICT基盤を整備する自治体を支援。 (H25～)	原子力災害避難住民等交流事業費補助金 (ICT地域のきずな再生・強化事業のみ) 23年度補正 :3.9億円	総務省	コミュニティづくり 住居環境、生活支援
9	東北地域医療情報連携基盤構築事業	医療提供体制に大きな被害を負った被災地域の医療圏において、医療機関等が保有する被災者等の医療健康情報を、クラウド技術を活用して、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤の構築を支援する。 (H23補正～)	23年度補正 :3.9億円	総務省	医療、介護、生活支援
10	被災自治体への人的支援	全国の自治体からの職員派遣、任期付職員等の採用支援、公務員OBや民間実務経験者等の活用により、被災自治体への人的支援を行う。	—	復興庁 総務省	その他
11	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	学校・公民館等を活用し、被災した子供たちの放課後等における学習支援や地域住民の学習・交流活動の促進を図ること等を通じて、被災地の地域コミュニティの再生を支援する。	26年度予算:12.0億円 25年度予算:11.9億円 ※復興予算	文部科学省	子ども、コミュニティづくり

12	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るため、学校等へスクールカウンセラー等を派遣する。	26年度予算:37.1億円 25年度予算:39.1億円 ※復興予算	文部科学省	子ども、孤立防止・心のケア
13	東北メディカル・メガバンク計画	宮城県及び岩手県を中心とした被災地の住民を対象として健康調査を実施し、被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、協力者の生体試料、健康情報等を収集してバイオバンクを構築し、ゲノム情報等と併せて解析することにより、個別化予防等の基盤を形成する。	26年度予算:36.4億円 25年度予算:42.4億円 ※一部復興予算	文部科学省	健康管理、医療
14	国立青少年教育施設を活用したリフレッシュキャンプ	(独)国立青少年教育振興機構において、子どもたちの心身の健全育成やリフレッシュのため、国立青少年教育施設で自然体験活動等ができる機会を提供している。	運営費交付金の内数 民間団体からの協賛金	文部科学省	心のケア、子ども
15	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	福島県内の子どもたちを対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子どもたちとの交流活動を支援する。	26年度予算:3.2億円 ※復興予算	文部科学省	心のケア、子ども
16	心のケア対策推進事業	教職員を対象とする研修会の実施等を通じて、学校における心のケアに対する対応の充実を図っている。	26年度予算:0.2億円 25年度予算:0.3億円	文部科学省	孤立防止・心のケア、子ども
17	未来医療研究人材養成拠点形成事業	東北大学病院及び本事業に参加する地域教育拠点の連携により、大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する事業を実施している。	26年度予算:20億円 25年度予算:22.5億円	文部科学省	医療

18	地域医療再生基金	都道府県が策定する地域医療再生計画、医療の復興計画に基づく事業を支援するため、都道府県に基金を設置している。被災地に対しては、基金を積み増し、医療機能回復に向けた支援を行っている。	<p><平成22年度補正予算> 360億円(被災3県分)</p> <p><平成23年度補正予算> 720億円(被災3県)</p> <p><平成24年度予備費> 380億円(被災3県及び茨城県)</p> <p><平成24年度補正予算> 45億円(被災3県分)</p>	厚生労働省	医療
19	地域医療支援センター	医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保を支援する「地域医療支援センター」(被災3県はいずれも設置済み)について、その運営に要する経費を補助している。	<p>25年度予算:9.6億円 (30箇所)</p> <p>26年度予算では医療提供体制の改革のための新しい財政支援制度において実施可。</p>	厚生労働省	医療
20	厚生労働省相双地域等医療・福祉復興支援センター	緊急時避難準備区域であった相双地域等について、平成23年10月から福島県相双保健福祉事務所に設置した「厚生労働省相双地域等医療・福祉復興支援センター」で、現地のニーズ把握や関係機関間の調整を実施。本省から医療・福祉関係部局職員を定期的に複数名派遣している。	-	厚生労働省	医療、介護
21	被災者健康支援連絡協議会	全国の医療関係団体で構成する「被災者健康支援連絡協議会」の協力を得て、医療機関ごとのニーズに合わせた医師等の派遣の調整を実施している。	-	厚生労働省	医療
22	被災地健康支援事業	長期にわたり仮設住宅等での生活を余儀なくされた被災者の健康状態の悪化を防ぐため、保健師による巡回保健指導などの各種健康支援活動やそれらを担う専門人材の確保を支援することにより、各自治体の健康支援活動の体制強化を図る。	<p>23年度第3次補正予算: 29.0億円</p> <p>26年度予算:10億円(※復興予算)</p>	厚生労働省	孤立防止・心のケア、健康、コミュニティづくり

23	福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉・介護人材の確保及び定着を目的とし、福祉・介護人材の参入促進、潜在的有資格者等の再就業促進、福祉人材センターを通じた福祉・介護人材マッチング機能強化等を行う。	24年度予備費:20億円 25年度補正予算:520億円の内数	厚生労働省	介護
24	介護福祉士等修学資金貸付事業	福祉・介護人材の確保及び定着を目的とし、介護福祉士等養成施設の入学者に対し、修学資金の貸付を行い、卒業後、5年間福祉・介護の仕事に従事することにより貸付金の返還が免除される。(平成23年度補正予算において、被災地における介護福祉士等修学資金として必要な貸付原資を措置)	24年度予備費(全国):81.4億円 23年度補正(被災地向け):16.6億円	厚生労働省	介護
25	被災地における福祉・介護人材確保事業	福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、福島県内の介護施設等への就労希望者に対する介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与などにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。	26年度予算:1.9億円	厚生労働省	介護
26	寄り添い型相談支援事業	被災地で生きにくさや暮らしにくさを抱える人がいつでもどこでも相談でき、誰でも適切な支援を迅速に受けられるようにするため、問題を抱える人の悩みを傾聴し、支援機関の紹介や必要に応じた寄り添い支援等を行う。	26年度予算案:5億円 25年度予算:5億円 ※復興予算	厚生労働省	孤立防止・心のケア
27	被災者の心のケア支援事業	岩手、宮城、福島各県に心のケアセンターを設置し、東日本大震災被災者の心のケア(精神保健)に関する、訪問相談・来所相談等による相談対応、市町村保健師に対する後方支援、同行訪問、支援者(教育機関、医療機関、行政機関職員等)に対する支援などを実施している。	26年度予算:18億円 25年度予算:18億円 ※復興予算	厚生労働省	孤立防止・心のケア

28	子ども健やか訪問事業	仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされている子どもをもつ家庭等を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児援助、専門の支援機関の紹介などを行う。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	健康、生活支援、子ども
28	仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業	仮設住宅の共有建物の一部や入居者がいない仮設住宅等を改修することにより、仮設住宅で長期間生活している子どもが、安心して過ごすことができるスペースを確保し、かつ、子どもの遊びをサポートする者等を配置する。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	生活支援、子ども
28	遊具の設置や子育てイベントの開催	児童館や体育館などへ大型遊具等を設置するなどして、子どもがのびのびと遊べるような環境を整備する。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	運動不足、子ども
28	親を亡くした子ども等への相談・援助事業	専門の職員による被災した子どもに対する心と体のケアに関する相談・援助を実施する。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	孤立防止・心のケア、子ども
28	児童福祉施設等給食安心対策事業	児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のための取り組みを支援する。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	生活支援、健康、子ども
28	保育料等減免事業	東日本大震災に伴い保育料等を減免した市町村等に対する支援を実施する。	26年度予算：40億円の内数 ※復興予算	厚生労働省	生活支援、子ども

29	地域支え合い体制づくり事業	被災者の生活支援を目的として、被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合的な機能を有する「サポート拠点」の設置・運営を推進する。	26年度予算:15.5億円 25年度予算:23.0億円 23年度3次:90.4億円 23年度1次:70.2億円 ※復興予算	厚生労働省	介護、生活支援、コミュニティづくり等
30	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス事業者等に対し、事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助 (介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)	26年度予算:1.7億円 25年度予算:1.6億円	厚生労働省	介護
31	社会福祉施設等災害復旧費補助金(介護)	東日本大震災で被災した介護施設等の復旧に要する費用について、財政支援を行う。	26年度予算:22.6億円 25年補正予算:29.1億円 25年度予算:29.7億円 ※復興予算	厚生労働省	介護、住居環境等
32	福島県相双地域等への介護職員等の応援事業	福島県相双地域等における介護職員等の人材不足に対して、福島県と協働で、全国から介護職員等の応援事業を実施している。	—	厚生労働省	介護等
33	地域コミュニティ復興支援事業	高齢者、障害者や離職を余儀なくされた若年層などが、地域とのつながりを持ち続けられるよう、住民のニーズ把握、総合相談、交流場所の提供、見守り等の支援体制の構築を行う地域コミュニティ復興支援事業を実施している。	平成23年度第3次補正予算:40億円 平成24年度予備費:30億円 平成25年度補正予算:30億円	厚生労働省	孤立防止・心のケア
34	東日本大震災被災者の健康状態に関する調査研究	東日本大震災によって被災した住民の健康な生活や安心・安全を確保するため、被災者の健康状態等を継続的に把握し、必要に応じて専門的な介入につなげるとともに、今後の支援体制、ひいては将来の大規模災害発生時の保健活動の在り方について研究する。	平成26年度予算:2億円 平成25年度予算:2億円 平成24年度予算:2億円 平成23年度予算:3億円 ※24年度以降復興予算	厚生労働省	孤立防止・心のケア、健康

35	被災地の子どもたちの発育状況等に関する調査研究	子どもの健康状況について長期的な調査・分析を行い、心身の健全な発達のために必要な支援を検討・実施するとともに、その効果を評価している。	26年度予算:1.4億円 25年度予算:1.4億円 24年度予算:1.4億円	厚生労働省	子ども
36	生活・介護支援サポーター養成事業	高齢者に対して、生活・介護支援サービス等を行うため、一定の福祉・介護に関する知識や技術を持った担い手を養成する「生活・介護支援サポーター養成事業」を実施している。	26年度予算: 1.6億円の内数 25年度予算: 2.2億円の内数	厚生労働省	生活支援、介護
37	生活支援サービス・介護予防の基盤整備事業(コーディネーターの配置)	生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う、生活支援コーディネーター(仮称)の配置や協議体の設置等について、介護保険の地域支援事業に位置づけて取り組みを進める	26年度予算:5.0億円	厚生労働省	生活支援、介護
38	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域における生活交通を支えるため、補助要件の緩和等の特例措置を通じて、バス交通、乗合タクシー等の確保・維持の支援を行う。	26年度予算:25億円 25年度予算:27億円 ※復興予算	国土交通省	生活支援
39	サービス付き高齢者向け住宅整備事業	サービス付き高齢者向け住宅の整備費について国が民間事業者等を直接支援している。	26年度予算:340億円の内数 25年度予算:340億円の内数	国土交通省	生活支援、介護